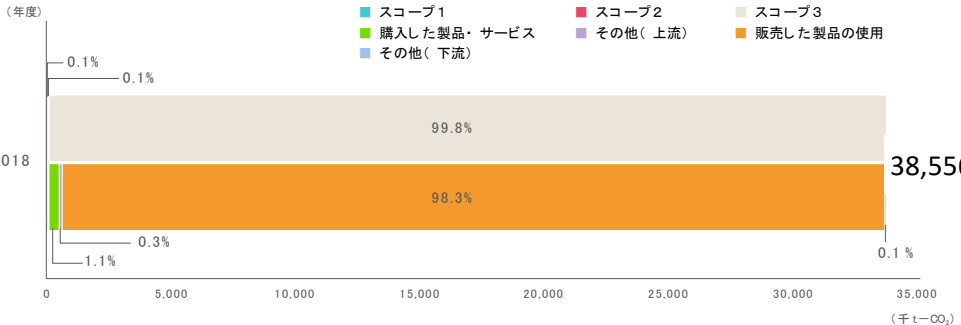


# 株式会社富士通ゼネラル

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種：電気機器</li> <li>● 事業概要：空調機、情報通信の両分野において、製品及び部品の開発、製造、販売及びサービスの提供</li> <li>● 事業規模：（資本金）180億8,910万円 （従業員数）7,817名 （2019年3月現在）</li> </ul>
2.削減目標案	<p>&lt;Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標：2030年度に2013年度比で30%削減</li> <li>・施策：生産時のエネルギー使用量削減 評価試験設備の電力使用量削減 再生可能エネルギーの導入推進 など</li> </ul> <p>&lt;Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標：Scope3カテゴリ11 国内向けエアコンについて、2030年度に2013年度比で28%削減</li> <li>・施策：販売製品の省エネ性能の向上</li> </ul>

# 株式会社富士通ゼネラル

項目	内容																																																																							
3.基準年のGHGインベントリ	<p>● Scope 1・2・3の排出量の状況</p> <p>■ バリューチェーンのCO<sub>2</sub>排出量</p>  <p>(年度)</p> <p>2018</p> <p>(千t-CO<sub>2</sub>)</p>	<p>● SCOPE1 : 38,733 [tCO2]</p>																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>スコープ</th> <th>カテゴリ</th> <th>算定量/t-CO<sub>2</sub></th> <th>合計に対する比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スコープ1</td> <td>自社での燃料使用に伴う直接排出</td> <td>38,733</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>スコープ2</td> <td>自社が購入した電気や熱の使用に伴う間接排出</td> <td>40,233</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>スコープ3</td> <td>その他の間接排出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">上流</td> <td>カテゴリ1</td> <td>購入した製品・サービス</td> <td>409,703</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ2</td> <td>資本財</td> <td>25,888</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ3</td> <td>SCOPE2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動</td> <td>2,622</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ4</td> <td>輸送、配送(上流)</td> <td>81,624</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ5</td> <td>事業から出る廃棄物</td> <td>1,141</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ6</td> <td>出張</td> <td>1,542</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ7</td> <td>雇用の通勤</td> <td>273</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ8</td> <td>リース資産(上流)</td> <td>525</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">下流</td> <td>カテゴリ9</td> <td>輸送、配送(下流)</td> <td>47,901</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ10</td> <td>販売した製品の加工</td> <td>13</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ11</td> <td>販売した製品の使用</td> <td>37,896,244</td> <td>98.3%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリ12</td> <td>販売した製品の廃棄</td> <td>9,609</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>38,556,051</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	スコープ	カテゴリ	算定量/t-CO <sub>2</sub>	合計に対する比率	スコープ1	自社での燃料使用に伴う直接排出	38,733	0.1%	スコープ2	自社が購入した電気や熱の使用に伴う間接排出	40,233	0.1%	スコープ3	その他の間接排出			上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	409,703	1.1%	カテゴリ2	資本財	25,888	0.1%	カテゴリ3	SCOPE2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,622	0.0%	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	81,624	0.2%	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,141	0.0%	カテゴリ6	出張	1,542	0.0%	カテゴリ7	雇用の通勤	273	0.0%	カテゴリ8	リース資産(上流)	525	0.0%	下流	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	47,901	0.1%	カテゴリ10	販売した製品の加工	13	0.0%	カテゴリ11	販売した製品の使用	37,896,244	98.3%	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	9,609	0.0%	合計		38,556,051	100.0%	<p>● SCOPE2 : 40,233 [tCO2]</p>
	スコープ	カテゴリ	算定量/t-CO <sub>2</sub>	合計に対する比率																																																																				
スコープ1	自社での燃料使用に伴う直接排出	38,733	0.1%																																																																					
スコープ2	自社が購入した電気や熱の使用に伴う間接排出	40,233	0.1%																																																																					
スコープ3	その他の間接排出																																																																							
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	409,703	1.1%																																																																				
	カテゴリ2	資本財	25,888	0.1%																																																																				
	カテゴリ3	SCOPE2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,622	0.0%																																																																				
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	81,624	0.2%																																																																				
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,141	0.0%																																																																				
	カテゴリ6	出張	1,542	0.0%																																																																				
	カテゴリ7	雇用の通勤	273	0.0%																																																																				
	カテゴリ8	リース資産(上流)	525	0.0%																																																																				
下流	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	47,901	0.1%																																																																				
	カテゴリ10	販売した製品の加工	13	0.0%																																																																				
	カテゴリ11	販売した製品の使用	37,896,244	98.3%																																																																				
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	9,609	0.0%																																																																				
合計		38,556,051	100.0%																																																																					
	<p>● SCOPE3 : 38,477,085 [tCO2] 目標の対象セクター : カテゴリ11</p>																																																																							

# 株式会社富士通ゼネラル

項目	内容
<p>4.気候変動によるリスクと機会の分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売国におけるMEPS規制への開発対応は最重要課題であり、未対応製品は当該国にて販売規制される上、ブランドイメージの悪化による市場からのボイコットも懸念される。</li> <li>● 気候変動がもたらす異常気象（台風、竜巻、洪水など）による当社及び部材調達先の生産設備損壊、販売先の建屋破壊、物流網寸断リスクが考えられる。</li> <li>● 気候変動に伴う気温上昇により、熱中症予防や快適に生活するために空調機は今後さらに必要不可欠となる。しかし、空調機使用には電力が必要となるため、空調機の普及が気候変動悪化のリスクとなる可能性がある。 よって、省エネ性能を改善した空調機の普及は、気候変動抑制に貢献できる。</li> </ul>
<p>5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CDPからの回答要請や世の中の動きから、気候変動に関して国際的に認められている目標を設定することの重要性を認識し、SBT水準の目標設定を検討。</li> <li>● SBTを設定・認定を得ることにより、当社の掲げる目標の妥当性を社内外に示すことができ、社内での環境活動の更なる推進も図ることができると考えている。</li> </ul>

# 株式会社富士通ゼネラル

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境部門で目標案を検討、経営層へ説明を行い、SBT水準の目標値のレベルと現在掲げている中期環境計画の相違点を確認。中期環境計画をSBT水準に近い目標値に見直す必要性を共有できた。</li><li>● Scope1,2に関しては、SBT水準の達成が見込めることを確認したが、事業の拡大（工場の増設、M&amp;A）などの影響により増加する可能性を考慮し、CO2排出量削減に取り組んでいく。</li><li>● Scope3（カテゴリ11）に関しては、国内向けエアコン使用時のCO2排出量について、SBT水準の達成が見込めることを確認した。海外向けエアコン使用時のCO2排出量については、省エネ性能の高い製品の拡販により削減を図る必要がある。</li></ul>
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● Scope1,2では、再生可能エネルギーの採用を拡大していく必要がある。</li><li>● Scope3では、販売製品の省エネ性能の向上や、新たなサービスの創出、提供拡大を図っていく。</li></ul>